

主な意見、要望等	市長、担当部署の回答、対応状況等	担当部署	最新の進捗状況等
総合病院が近くにないで山手地区に民間病院を誘致などしてはどうか。	難しい問題ではある。ご意見として承る。	市民病院事務局	
農地の管理について。高齢化で整備ができていない。草や木などが生い茂っている場所をしっかりと管理するよう市から指導して欲しい。ペナルティなど設けて欲しい。	ご意見として承る。現状を把握したうえで検討する。	農林水産課	適宜、現状把握に努めるとともに、農業委員会から農地所有者に対して適正管理に関する指導を行うほか、農地法に基づいた必要な措置を講じています。
ローズバスを山手地区にも。府道30号（大阪和泉南線）より海側しか走っていない。高齢者はバスがないと不便。	ローズバスについては路線バスを補完するものであるので山手地域にローズバスを走らせることはできないが、まずは現段階で山手地区で実現可能な公共交通として、和泉中央駅へ繋がる路線バス山直線を導入している。今後も泉州山手線と沿道まちづくりの進捗に伴い、最適な公共交通を導入するべく検討を進める。	交通まちづくり課	泉州山手線と沿道まちづくりの進捗に伴い、同路線への基幹的な公共交通の導入に向け、国や府等の関係機関との協議に着手しています。
隣接する和泉市との格差を感じる。泉州山手線の延伸を機に開発を。和泉中央駅から公共交通の整備。	ローズバスについては路線バスを補完するものであるので山手地域にローズバスを走らせることはできないが、まずは現段階で山手地区で実現可能な公共交通として、和泉中央駅へ繋がる路線バス山直線を導入している。今後も泉州山手線と沿道まちづくりの進捗に伴い、最適な公共交通を導入するべく検討を進める。	交通まちづくり課	泉州山手線と沿道まちづくりの進捗に伴い、同路線への基幹的な公共交通の導入に向け、国や府等の関係機関との協議に着手しています。
市街化調整区域を部分的に市街化に。若い世帯が家を建てたいが調整区域で建てられない。6町あるが山直南小学校の生徒の半分は岸の丘町の子ども。	市街化区域の拡大等、区域区分の変更手続きについては、都市計画法に基づき府が行うが、住宅の建設を目的とした市街化区域の拡大については原則認めない方針が示されており、市街化区域への編入は困難であると考える。一方、都市計画法に基づく「都市計画提案制度」を活用し、「岸和田市市街化調整区域における地区計画ガイドライン」に規定する当該地域コミュニティの維持、改善を目的とした一体的な日常生活圏を構成する概ね1ha以上の区域において、当該地域で「既存集落地域の保全とまちづくり計画」を作成し、所定の手続きにより都市計画決定された場合、市街化調整区域内で住宅の建設が可能となる場合がある。また、市街化調整区域の既存集落における分家等住宅の立地にかかる開発許可については、運用基準等の周知を図るほか、事務処理期間の短縮を図れるよう、必要書類等の見直しを検討する。	都市計画課 建設指導課	
子どもが同じ保育所に入れるようにして欲しい。	本市では「申込み児童の兄弟が既に希望保育施設に入所している」場合、付加点数として4点を加点している。ただし、加点があっても、希望する施設に受入れ枠が無い場合や、受入れ枠があっても基本点数が低い場合等、入所できない場合もある。保育所の入所に当たっては、保護者の就労状況の他にも、保育士の配置基準や施設の要件等、一定の制限がある。きょうだい児が、必ず同じ保育所に入所できるものではないので、その点をご理解いただきたい。	子育て施設課	待機児童対策として、保育士確保に向けた補助金の創設や今年度からの送迎保育ステーション事業の実施など、保育枠の拡大を図っています。なお、保育所の入所選考にあたっては、保護者の就労状況に加え、保育士の配置基準や施設要件等に基づく一定の制限があります。きょうだい児童が同一の保育所へ確実に入所できるとは限らない点についてご理解をお願いいたします。今後も引き続き、保育枠拡大に向けた取り組みを推進してまいります。
外国人労働者の制限はあるのか。	市として制限はないが、省令の一部改正により、令和7年度から「特定技能」の在留資格を持つ外国人材を雇用する企業や個人事業主に対し、市に協力確認書の提出が規定された。	文化国際課	
高齢化、子育ての環境整備。	子育てには重点を置きたい。子育て世帯が増加すれば税収増が見込まれる。高齢者施策の充実につなげたい。	こども政策課	今後策定予定の「こども計画」において、子育て環境の整備を含めた多様な施策の検討を進めてまいります。
山直中町児童公園の木を切って欲しい。要望しているが対応してくれない。	担当部署で対応する。	公園緑地課	町会役員との協議の結果、現状のまま存置することとなりました。
他市のように、バス100円、無料券、割引券、免許返納特典など。税収増の工夫を。	財政が硬直しており、新たな施策に着手できていない。ふるさと寄附や企業誘致などに取り組みたい。	成長戦略課	地域ポイントについては事業開始に向けて準備を進めている。また、企業版ふるさと寄附についても積極的な取り組みにより寄附額は増加傾向にあり、今後もさらなる誘致を推進します。
犬猫の去勢手術の補助。	動物愛護業務の自治体における権限は、原則として都道府県にある。本市の連絡・調整の窓口を廃棄物対策課として、大阪府に協力していく。	廃棄物対策課	
一時避難場所として山直南小を利用できるようにしてほしい。危機管理課に要望したが、小学校と校区で勝手に現場で調整してくれと言われた。危機管理課として指針を出して欲しい。	山直南小学校の門扉鍵借用の件について連絡したところ、今月末に山直南小学校で開催される学校協議会で正門鍵の借用について相談すること。協議結果については、後日危機管理課まで連絡頂けるようお願いした。	危機管理課	山直南小学校においては、学校開放の一部団体に給食搬入門の暗証番号を共有している実績から、町会等への共有も可能である旨を確認しています。お手数ですが、詳細は直接学校へご相談ください。
岸の丘町の住宅地に避雷針の設置をして欲しい。	土地区画整理組合とも情報共有し、電力会社（関西電力等）への問合せも実施したが明確な解決策は得られず、現状、避雷設備の設置補助等を行政に行うことは困難である。	都市整備課	